

## 領域3

# 機関リポジトリコミュニティ 活性化のための情報共有

北海道大学  
附属図書館  
学術システム課



## 概要

本プロジェクトの目的は、機関リポジトリ構築及びオープンアクセス思潮に係る情報共有、および国際連携活動を通じて国内の機関リポジトリコミュニティの活性化を推進することにより、各機関における機関リポジトリ運営に資することである。

日本国内においては、機関リポジトリの業務は、最初の機関リポジトリの構築から今年でようやく10年目を迎えたばかりの非常に新しい業務である。そのため、それぞれの機関内部にもノウハウの蓄積は乏しく、また、機関リポジトリを取り巻く情勢は、大きく変化している。そのような状況において、個々の図書館や機関リポジトリ運営担当者の努力のみによってその変化にキャッチアップすることは容易ではなく、それぞれの時点での課題に対応できる組織、機関リポジトリコミュニティが必要である。そのようなコミュニティの活動が活性化することで、担当者の意識・技能の向上が図られ、ひいては国内の機関リポジトリの発展・振興・維持に寄与することとなる。

このような認識のもと、機関リポジトリの発展に寄与することを目的として、平成18（2006）年にデジタルリポジトリ連合（英語では「Digital Repository Federation」、略称は「DRF」。DRFは「ダーフ」と読む。以下、DRFと表記する。）が設立された。

本プロジェクトは、DRFの活動を通じて機関リポジトリコミュニティの活性化を図ってきた。具体的には、機関リポジトリを持続して運営するために必要な活動である、各機関同士の情報共有、研修等の研鑽機会の創出、に加えて、国際的なオープンアクセス思潮を背景とする機関リポジトリは、日本国内だけに閉じた活動ではありえないため国外の関係する機関・組織との国際的な連携、さらに機関リポジトリコミュニティの活動を活性化するためには、国内の関連団体との連携、といった活動を行っている。DRFは、1. 情報共有、2. 研鑽機会の創出、3. 国際連携、4. 関連団体との連携調整、を主なミッションとしており、平成25年3月現在146機関が参加している。

本プロジェクトは、このミッションのうち「情報共有」「国際連携」「関連団体との連携調整」を主な課題として活動してきた。

本報告書では、第3期最先端学術情報基盤構築推進に係る委託事業（CSI委託事業）期間（平成22～24年度）を中心に、本プロジェクトの活動について報告する。

# 目次

概要

目次

1	実施内容	1
1.1	平成22年度	1
1.1.1	情報共有	1
1.1.2	国際連携	1
1.2	平成23年度	4
1.2.1	情報共有	4
1.2.2	国際連携	5
1.3	平成24年度	9
1.3.1	情報共有	9
1.3.2	国際連携	10
2	成果・波及効果	11
2.1	DRF 参加機関数	11
2.2	情報共有	11
2.2.1	DRF-Wiki（情報共有サイト）	11
2.2.2	DRF メーリングリスト	11
2.2.3	月刊 DRF	11
2.2.4	海外文献の翻訳	12
2.2.5	国内活動の英訳	12
2.2.6	オープンアクセス週間におけるアドボカシー活動支援	12
2.3	国際連携	12
2.3.1	国際会議での発表	12
2.3.2	COAR への加盟	12
2.3.3	海外関連団体との連携	12
3	今後の計画	13
3.1	情報共有	13
3.2	国際連携	14
3.3	関連団体との連携調整	14
4	おわりに	14
5	参考文献等	15

## 1 実施内容

### 1.1 平成22年度

平成22年度は、以下の機関が担当機関となって事業を実施した。

担当機関	機関名	主な担当内容
主担当機関	北海道大学	国内外の情報収集総括、本業務遂行のための各種検討・情報交換総括、ウェブサイト運営、メーリングリスト運営、広報物作成・配布
分担機関	大阪大学	オープンアクセス週間のアドボカシー活動、ワークショップ開催内容等の情報提供
分担機関	金沢大学	海外の情報収集・情報交換（国際会議派遣）
連携機関	小樽商科大学	海外の情報収集・情報交換（COAR等）
連携機関	広島大学	地域ワークショップ開催内容等の情報提供

#### 1.1.1 情報共有

機関リポジトリ担当者間の情報共有を支援するツールとして、DRF メーリングリスト、ウェブサイト（以下、DRF-Wiki）を運営した。機関リポジトリ担当者間のみならず、図書館員・研究者を交えたグローバルな情報共有およびコミュニティの形成を目的としている。

平成22年11月にはDRF-Wiki全体の検討を行い「学術機関リポジトリとは」「より使われるためには」等の解説、これまでのメーリングリスト上の話題一覧や海外情報、参考資料サイトへのリンク等を作成、といった、特に使いやすくすることに力を入れ、内容を大幅に追加・整理を行った。また、オープンアクセスに関する海外論文7本の和訳を行い、DRF-Wikiにて公開した。平成23年2月にはDRFの活動課題やこれまでのイベントプログラム等を英訳する等して、DRF-Wikiの充実を図った。

海外論文の翻訳を掲載公開するに当たっては、DRFの国際連携ワーキンググループと連携し、文献の概要をメーリングリスト上でお知らせすることにより、情報共有を図った。

内外に対するDRFの活動および関連イベントの逐次的な広報・レポート、機関リポジトリを取り巻く事業者へのインタビュー記事の掲載等、コミュニティ間の情報共有の場と

して、広報誌月刊DRFの刊行を平成22年2月から開始し、現在も刊行を継続している。平成22年度は、2010年4月号から2011年3月号まで臨時増刊1号を含む13号を刊行した。

SPARCが主導するオープンアクセス週間（Open Access Week: OAW）におけるアドボカシー活動を行った。平成22年10月18日～24日に開催され、世界94カ国、900名近い参加があった。この日本窓口は大阪大学が担い、各機関で啓蒙活動に利用できる広報資料を作成送付した。また、イベントを募集し、北海道大学および小樽商科大学の連続講演会に対して明治大学（前レディング大学）のAdams A. Andrew教授等の講師派遣等を行った。OAW期間中、多くの機関から広報資料の利用報告及び活動紹介の写真が窓口へ寄せられた。これらの活動については、SPARCや第7回DRF全国ワークショップで報告を行っている。

日本国内のオープンアクセス週間サイト  
<http://cont.library.osaka-u.ac.jp/oaw/>  
写真サイト

[http://www.flickr.com/photos/drif\\_museum/sets/72157625209931676/](http://www.flickr.com/photos/drif_museum/sets/72157625209931676/)

#### 1.1.2 国際連携

オープンアクセス支援のための国際連携組織であるCOAR（Confederation of Open Access Repositories）に引き続き加盟した。さ

らに平成22年度立ち上がった3つのワーキンググループにメンバーを輩出し、各活動に参画した。平成23年3月28～29日にハンガリーで開催された総会には2名が参加した。

Berlin 8 Open Access Conference（北京：平成22年10月25～27日）に出席し、日本における機関リポジトリ担当者の活動について、口頭発表を行った。Berlin 8は、オープンアクセスの実現方法を提案した2003年のベルリン宣言をフォローアップするために毎年開催されている国際会議である。そして、SPARC Digital Repositories Meeting 2010（米国ボルチモア：平成22年11月8～9日）及び Society for Scholarly Publishing 2010 Fall Seminar（米国ワシントン D.C.：平成22年11月10～11日）に出席し、SPARC メンバーと情報交換を行った。これらによって、海外の関連団体に日本のオープンアクセス活動を広報することができ、高い評価を得た。

日本の各機関のアイデアあふれる広報活動、地道なコンテンツ収集活動を紹介した英文パンフレット「hita-hita: Institutional OA Advocacy in Japan」を作成し、海外769機関に送付した。海外の関連メーリングリストやニュースサイトで紹介されたほか、COARからは追加発送依頼があり、また、米国 SPARC 議長から SPARC 運営委員 ML 宛にパンフレットの内容を絶賛するメールが送られる等、大きな反響と高い評価を得た。これらの評価のうち2点の事例を紹介する。

#### 1. 海外情報サイトでの紹介

<http://openbiomed.info/2011/03/hita-hita-soft-power-oa/>

hita-hita: Japan's soft power movement for open access



Many of you know that my nuclear family is a bi-cultural unification of Japanese and U.S. humanity, culture and interests, as well as a weaving of

both academic and business professions and Buddhist values. So there was some amount of affirmation I felt on seeing a tweet and link about “hita-hita-Institutional OA Advocacy in Japan” and finding a soft power open access movement alive and well in the country of eight islands:



*“The term “hita-hita” was employed to signify something that penetrates gently and smoothly. As of 2011, a total of 760,000 research papers are accessible through IRs across Japan. Open Access (OA) is not politically forced at state level or institution level. Instead, we have built repository manager-level lateral solidarity to share experience, exchange various creative ideas, add improvements and disseminate our ideas, thereby highly developing respective IRs.”*

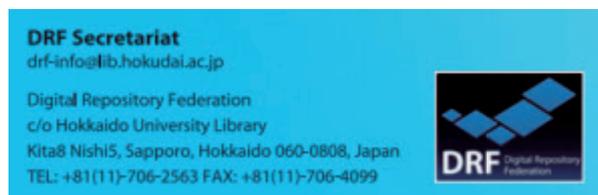
This description is accompanied by a link to an English-language 2011 Digital Repository Foundation report titled hita-hita: Institutional OA Advocacy in Japan.

With the publication of this English-language history of the Japanese institutional repository movement, a natural barrier to understanding falls. The timeline (below) credits Stevan Harnad as an early inspiration, and the text indicates that with 135 IRs launched in the last five years, Japan now has the **second largest number of IRs in the world.**

May 2003	CURATOR, Japan's first IR, was initiated in Chiba University.
Nov. 2004	Mr. S. Hamad (an active promoter of Open Access and a professor at the University of Southampton) visited Japan.
Aug. 2005	NIJ launched the CSI project.
Nov. 2006	DRF was established.
Nov. 2006	DRF1
Feb. 2007	DRF2
Nov. 2007	DRF3
Nov. 2007	DRF-Okayama
Jan. 2008	DRFIC2008, an international conference, was held in Osaka.
Feb. 2008	DRF-Kanazawa
Feb. 2008	DRF-Sapporo
Jul./Aug. 2008	Cooperation with NIJ's Academic Portal Training Course
Oct. 2008	DRF/ShaRe-Hiroshima
Nov. 2008	Poster presentation at Berlin6
Nov. 2008	Oral presentation at the Digital Repository Meeting (Baltimore)
Nov. 2008	DRF4
Dec. 2008	Concluded MOU with DRIVER
Dec. 2008	DRF/ShaRe-Yamagata
Jan. 2009	DRF-Senri
Feb. 2009	DRF-Okayama

The Digital Repository Foundation community is clearly ready to interact with the rest of the repository and open access community, and I hope to have an opportunity

to congratulate them in person. Please don't wait to contact them for more details on how their local advocacy has generated impressive growth and results.



## 2. 米国 SPARC 議長から SPARC 運営委員宛のメール文

----- Original Message -----  
 Subject: [SPARC-STEER] Open Access Advocacy in Japan  
 Date: Tue, 8 Mar 2011 12:28:49 -0500  
 From: Heather Joseph <heather@arl.org>  
 To: SPARC Steering Committee <SPARC-STEER@arl.org>

Hi Folks,

I wanted to make sure you all saw this

latest brochure developed by our colleagues in Japan promoting Open Access. It was produced by the Digital Repositories Federation in Japan, and is a wonderful update on the consistent progress that our colleagues have been making in Open access, education, advocacy and adoption.

The report is titled "hita-hita" – a truly fitting term that means the slow and gentle (but relentless!) adoption of a new idea or method. The Japanese repository community certainly epitomizes this, having implemented 135

digital repositories over the past five years, which means that Japan as a country now ranks second in the world in sheer numbers of repositories.

The report also contains some nice advocacy materials that can be adapted on campuses – I particularly like the outline of the skit that helps to broach the discussion of “taxpayer access to taxpayer funded research” on campus!

Here’s the link to the full text of the document: <http://bit.ly/fCLmG1>

All Best,  
Heather

Heather Joseph  
Executive Director, SPARC  
21Dupont Circle, Suite 800  
Washington, DC 20036  
USA  
+01 202 296 2296  
heather@arl.org <mailto:heather@arl.org>

## 1.2 平成23年度

平成23年度の担当機関は以下のとおりである。

担当機関	機関名	主な担当内容
主担当機関	北海道大学	国内外の情報収集総括、本業務遂行のための各種検討・情報交換総括、ウェブサイト運営、メーリングリスト運営、広報物作成・配布
分担機関	金沢大学	海外の情報収集・情報交換（国際会議派遣）
連携機関	大阪大学	オープンアクセス週間アドボカシー活動、ワークショップ開催内容等の情報提供
連携機関	小樽商科大学	海外の情報収集・情報交換（COAR等）
連携機関	広島大学	地域ワークショップ開催内容等の情報提供
連携機関	千葉大学	図書館総合展における活動補助

### 1.2.1 情報共有

メーリングリスト及びDRF-Wikiの運営により、機関リポジトリ担当者間の情報共有を継続して支援した。特に平成23年度は、米国RWA法案および、いわゆる「エルゼビアボイコット」運動を巡る動き、オープンアクセスメジャーナルの交流などの海外関連動向をDRF国際連携ワーキンググループが中心となって、メーリングリストにて日本語で紹介を行った。また、これらに関連して、COARによるエルゼビア社への公開書簡の日本語版を公表した（付録1）。

月刊DRFは、2011年4月号から2012年3月増刊号までの13号を刊行した。

オープンアクセスに関する海外論文6本の英文和訳、国内優良事例の紹介1件の英文和訳を行った。

第13回図書館総合展を会場として、平成23年11月10日に第8回全国ワークショップDRF8を開催した。統一テーマ「学術へのオープンアクセスは大学図書館に何を免じ何を任ずるのか」のもと、第1部：8大学による自機関リポジトリの事例報告、第2部：ジャパンリンクセンター（JaLC）、大学図書館コンソーシアム（JUSTICE）及びデジタルリポジトリ連合（DRF）の講演・活動報告、第3部：今後の学術情報流通に関するパネルディスカッションを行い、国内の図書館職員等に対して、機関リポジトリ、オープンアクセスに関する意見交換、情報共有ができた。また、昼休みにはランチ・ミーティングを行った。のべ148名の参加があった。

平成23年度のオープンアクセス週間は、10月24日～30日であった。日本窓口を大阪大学

が担当し、オープンアクセス週間のアドボカシー活動支援として、各機関でアドボカシー活動に利用できる広報資料の収集・配布を行い、期間中9機関から広報資料の提供があり、利用報告及び写真(85点)が窓口に寄せられた。

写真サイト

[http://www.flickr.com/photos/dfm\\_museum/sets/72157627840414111/](http://www.flickr.com/photos/dfm_museum/sets/72157627840414111/)

デジタルリポジトリ連合参加機関に対して機関リポジトリ構築・運用状況調査アンケートを行い、構築状況、機関リポジトリシステム、学内ポリシーの有無、登録コンテンツ種類、担当職員数、機関リポジトリ関連経費など参加機関の実態把握につとめた。集計結果の概要は月刊 DRF2012年3月号にて紹介している。

### 1.2.2 国際連携

COARへ継続して加盟し、COARの各ワーキンググループのメンバーとして加わり、各活動に参画した。いち早くCOARからエルゼビアへの公開書簡の事情などの有用な情報を得ることができた。

国際会議 Berlin 9 Open Access Conference (米国ワシントン D.C.:平成23年11月9日~10日)へポスター発表者2名を派遣し、国際的視認性を高めた。リポジトリに搭載された論文の著者に番号(著者識別子)を与えて同定・識別するプロジェクトについて紹介し、あわせて日本の研究者コミュニティを論文数や科学研究費などの観点から説明した。ポスターセッションでは、イギリス、アメリカ、ドイツ、ベルギーなど多様な国の参加者から質問があり、研究者の正確な同定は国際的な共通課題・関心事であることが明確となった。

IR研修検討会議を平成24年1月19日~20日に開催した。英国の機関リポジトリ・オープンアクセスの推進組織である RSP (Repositories Support Project) からオープンアクセスアドバイザーの Jackie Wickham 氏を招聘

し、日英双方の研修事業について報告・意見交換を行い、コミュニケーションスキルのトレーニング方法、多彩な研修活動や研修開催に当たっての留意点など、今後の研修事業を検討するにあたり非常に有益な情報収集ができ、日英双方での共通する課題などについて意見交換を行うことができた。

また、平成24年度のデジタルリポジトリ連合主催の機関リポジトリに関する研修事業について議論し、特に中堅担当者研修の在り方など基本的な方向をまとめることができた。

なお、この RSP との会議を契機として、3月1日に DRF は RSP 及び英国研究リポジトリ委員会 (UKCoRR) との三者間において国際連携に関する了解覚書 (Memorandum of Understanding) を締結するに至った(付録2)。

この覚書は、機関リポジトリ構築に係る人材養成における知見と経験の共有、各組織が開催する機関リポジトリ構築をテーマとした会合やワークショップへの各組織代表者の招聘及び参加、DRF-Wiki 等における協力関係の報知、各国内及び国際的な助成受入への協力を通じた各組織の活動の継続性確保への助力を目的としている。

付録1:

### COAR からエルゼビア社への公開書簡 (日本語訳)

オープンアクセスリポジトリ連合(COAR)は、学術文献へのオープンアクセスを振興するための政策や活動を切り崩す最近の営業活動、議会への働き掛けという理由によってエルゼビア社を非難する研究コミュニティの動きに参加します。多くの商業出版社が、オープンアクセスへの高まる要求にそのビジネスモデルを適合させようと努めているのに対し、エルゼビア社は、学術コミュニティにおけるこの目的に向かう進捗に一貫して抵抗するように行動をしてきました。

オープンアクセスを実現する一つの簡単な方法は、インターネットに接続されたオープンアクセス・リポジトリに論文を寄託することです。COARはエルゼビア社が論文搭載方針に加えた変更に強く反対します。この方針では、オープンアクセスを義務化している機関や組織に所属する著者に対して、その機関がエルゼビア社との間で非常に制限の強い合意文書に署名しない限り、その論文のオープンアクセス・リポジトリへの寄託を禁じています。「ユニバーサル・アクセス」を公に約束しているにもかかわらず、エルゼビア社の方針は学術文献へのアクセスを甚しく制限しています。

同社のこのような方針は、COARのメンバーおよびパートナーがもつ目的だけではなく、より広い学術コミュニティの目的とも直接的に対立する関係にあります。これらのコミュニティは、研究文献の利用可能性と利用実績を最大限にすることを目的としています。従って、COARはそのメンバーや他の機関に、オープンアクセス義務化を切り崩し、すでに確立したあるいはしつつある著者の論文寄託の実践慣行に介入するエルゼビア社や他の出版社とは合意関係をもつことを避けるよう推奨しています。

COARはエルゼビア社に対して、オープンアクセスを抑制する同社の対応を再考し、研究論文を最小限の遅延で寄託することを認めるよう方針を改めることを勧告します。われわれは出版社に対して、図書館コミュニティおよびリポジトリ・コミュニティと緊密に連携し、論文寄託について、研究者およびその所属機関、さらには社会全体に役立つ効果的で持続可能な方法を開発することを促します。さらに、COARは同じ志を持った組織—ライセンス仲介機関、図書館コンソーシアムなど—がわれわれと一緒にオープンアクセス・リポジトリへの論文寄託に関する方針や手続きに関するベスト・プラクティスを開発し、採用することを歓迎します。

オープンアクセスリポジトリ連合は、全世界的なオープンアクセス・デジタル・リポジトリのネットワークを通して研究成果の視認性と応用を高めることを求めるリポジトリ推進プロジェクトからなる非営利組織です。COARは、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、アジア、北アメリカの各地域からの24か国の80以上の機関を代表しています。

ノバート・ロツソウ、執行委員会委員長  
オープンアクセスリポジトリ連合



(原文：<http://www.coar-repositories.org/files/COAR-open-letter-06-02-2012.pdf>)

## 付録2：

### デジタルリポジトリ連合 (DRF) 及び リポジトリサポートプロジェクト (RSP) 及び 英国研究リポジトリ委員会 (UKCoRR) による 了解覚書

#### 前書き

日本のデジタルリポジトリ連合（以下、「DRF」という。）と英国のリポジトリサポートプロジェクト（以下、「RSP」という。）は、協力関係を築き、オープンアクセスと機関リポジトリ構築のための人材養成における英国・日本相互の知見と経験を共有することの有益性について認識を共有している。これに加え、RSPは、リポジトリ担当者とその活動を代表する独立組織としてRSPと協力関係にある英国研究リポジトリ委員会（以下、「UKCoRR」という。）に本了解覚書への参加を招請した。

DRFは、日本の100以上の大学・研究機関からなり、同国内におけるオープンアクセスと機関リポジトリ構築を推進している。DRFは機関リポジトリ担当者の養成のため

の研修、ワークショップ、会議を日本において国立情報学研究所との共催で開催している。

RSPは、英国情報システム合同委員会（JISC）の助成に基づく活動体であり、英国の高等教育機関におけるリポジトリの可能性、知識、技能の確立を通じて研究成果へのオープンアクセスを増進することを目的としている。RSPは対面サポート及びウェブサイトや出版物を通じ、助言や講習を提供している。加えて、英国の高等教育機関職員のための定期的な会合や研修を開催している。

UKCoRRは英国のリポジトリ管理者、運用者、スタッフのための独立組織である。UKCoRRはそのメンバーによって運営されており、リポジトリ管理業務は英国の研究機関において専門的職能として認知され受容されるべきものであるとの観点に立っている。

#### 合意・協力事項

DRF、RSP、UKCoRRの目的と活動は明らかにさまざまな接点を有している。機関リポジトリの推進のための人材養成は両国において重要性を増してきている。

本覚書の範囲（但し、これに限定されるものではない）

1. 機関リポジトリ構築に係る人材養成における知見と経験の共有
2. 機関リポジトリ構築をテーマとしてDRFまたはRSPによって開催される会合やワークショップへの本覚書参加組織代表者の招聘。加えて、UKCoRRによる会合へのDRF及びRSPの参加
3. 三者のウェブサイト等における協力関係の報知
4. 各国内及び国際的な助成受入への協力を通じた、DRFとRSPの活動の継続性確保及びUKCoRRの活動の継続性確保への助力

#### 本覚書の期間

1. 本了解覚書は、両者の代表者の署名日から発効し、両者の活動期間を通じて効力を有する。
2. 本了解覚書を破棄する場合は、十分な熟慮の上、書面により申し出るものとする。
3. 本了解覚書は、日本語版と英語版からなりともに効力を持つ。
4. 本了解覚書は、両者の認識を表明するものであり法的拘束力を持たない。

日付：2012年3月1日



新田孝彦  
デジタルリポジトリ連合運営委員長  
北海道大学附属図書館長

日付：2012年3月1日

ビル・ハバード  
リポジトリサ  
ポートプロジェク  
ト主査

ノッチングム大  
学研究コミュニ  
ケーションセンター長



日付：2012年3月1日



グレス・ジョンソン  
英国研究リポジトリ委員会主査

Memorandum of Understanding  
between

DRF–Digital Repository Federation  
in Japan  
and  
RSP–Repositories Support Project  
in the United Kingdom  
and  
UKCoRR – United Kingdom Council  
of Research Repositories

### Preamble

The Digital Repository Federation (referred to as DRF hereafter), Japan and the Repositories Support Project (referred to as RSP hereafter), UK, have identified mutual interest in cooperation with respect to sharing experiences and expertise in the professional development of promoting open access and institutional repositories. In addition, the RSP has invited the United Kingdom Council of Research Repositories (referred to as UKCoRR hereafter) to be a party to this memorandum as it is an independent organization, representing repository staff and works closely with the RSP.

The Digital Repository Federation (DRF) is a federation consisting of 100+ universities and research institutes which aims to promote Open Access and Institutional Repository development in Japan. Supported by National Institute of Informatics, DRF sponsors and organizes training courses, workshops and conferences for repository managers in Japan.

The Repositories Support Project (RSP) is a JISC-funded initiative which aims to increase open access to research outputs through building repository capacity, knowledge and skills within UK higher education institutions. It provides advice and guidance

through face to face support and through its website and publications. In addition, it organises regular events and training for UK higher education staff.

The United Kingdom Council of Research Repositories (UKCoRR) is an independent body for repository managers, administrators and staff in the UK. It is led by its members and has a vision of the work of repository management as a professionally recognised and supported role within UK research institutions.

### Agreement and Collaboration

Among all objectives and activities of DRF, RSP and UKCoRR, intersections are to be clearly identified. Development of professional skills and expertise for the promotion of institutional repositories is of rapidly increasing significance in both countries.

**This agreement includes, but not is not limited to,**

1. Sharing each party's experiences and expertise on professional development in institutional repository development.
2. Inviting and sponsoring representatives of the partner organisations to participate in appropriate DRF and RSP events and workshops on institutional repositories development. In addition, UKCoRR welcomes DRF and RSP participation in UKCoRR meetings where possible.
3. Joint arrangement of the public announcement of the partnership between the three parties on websites of the organizations.
4. Joint efforts to seek international and domestic funding and support to sustain

the mission and work of DRF and RSP and support to help sustain UKCoRR in its mission.

Director, Hokkaido University Library

Date: March 1, 2012

### Terms of Agreement

1. This Memorandum is valid for the period while the organisations are in existence from the date of signing by the representatives of all parties.
2. Any party may terminate this Memorandum at any time by giving written notice to the others after mutual consideration.
3. This Memorandum shall be executed in Japanese and English, both versions having equal validity.
4. This Memorandum is not intended as a formal contract between the parties hereto but merely as a statement of the present intention and understanding of all the parties.

Date: March 1, 2012



Takahiko Nitta  
Director, Digital Repository Federation  
and



Bill Hubbard  
Director, Repositories Support Project  
and  
Head of the Centre for Research Communications, University of Nottingham

Date: March 1, 2012



Gareth Johnson  
Chair of United Kingdom Council of Research Repositories

### 1.3 平成24年度

平成24年度の担当機関は以下のとおりである。

担当機関	機関名	主な担当内容
主担当機関	北海道大学	内外の情報収集総括、本業務遂行のための各種検討・情報交換総括、ウェブサイト運営、メーリングリスト運営、広報物作成・配布
連携機関	大阪大学	オープンアクセス週間アドボカシー活動、ワークショップ開催内容等の情報提供
連携機関	小樽商科大学	海外の情報収集・情報交換 (COAR 等)
連携機関	広島大学	地域ワークショップ開催内容等の情報提供
連携機関	千葉大学	図書館総合展における活動補助

#### 1.3.1 情報共有

DRF-Wiki、及びメーリングリストの運営により、機関リポジトリ担当者間の情報共有

を継続して支援した。

DRF-Wiki では、今年度は、「平成25年学位規則改正についての情報まとめ」サイトを

作成し、最新の情報提供を行っている。

メーリングリストには、学位規則改正に関する課題、フィンチレポート関連の話題など海外の動向、海外文献の翻訳、正確なメタデータの記述に関する技術的な問題など今年度も様々な話題が提供され、600通以上の投稿があった。

月刊 DRF は、2012年4月号から2013年3月号まで、臨時増刊2号を含む14号を刊行した。2013年2月号（2013年2月1日発行）と3月号（2013年3月1日発行）にて連続して学位規則改正の特集を組み、最新のトピックをいち早く紹介している。

情報共有のための活動の一つとして、DRF 参加機関の有志が執筆した日本の機関リポジトリ活動に関する論文、及び地域共同リポジトリに関する論文計2本の英訳を行った。また、機関リポジトリ新任担当者研修資料9点の英訳を行った。

英訳した2本の論文は海外の電子ジャーナルへ投稿する。また、英訳した研修資料は DRF のサイトにて公開する。これらによって、国外の機関リポジトリ・オープンアクセス関係者が日本の機関リポジトリ・オープンアクセス活動に関連する情報を入手しやすくなる。また、これらの論文・資料が英訳されたことで海外に日本の機関リポジトリの状況を紹介しやすくなり、相互理解の更なる進展が今後期待できる。

教員とのつながりの強化をテーマとしたワークショップ rliaison プロジェクトワークショップを平成24年9月11日に東京歯科大学を会場として開催し、31名の参加があった。

平成24年度のオープンアクセス週間は、10月22日～28日であった。国内のオープンアクセス週間まとめサイトである大阪大学附属図書館のサイトと協力して、OAW を盛り上げるための、しおり、三角スタンド、リーフレット、ポスターなどの素材・グッズなどをダウンロードできるよう整備している。今年度は8機関から提供があった。

写真サイト

[http://www.flickr.com/photos/df\\_museum/sets/72157631680500709/](http://www.flickr.com/photos/df_museum/sets/72157631680500709/)

平成24年11月21日には、第9回ワークショップ DRF9を開催した。会場は、パシフィコ横浜にて行われた第14回図書館総合展である。のべ149名の参加があった。DRF9のアンケートでは「海外の状況を知ることができて大変有意義であった」、「共同リポジトリの事例を知ることが出来大変良かった」、「JAIRO Cloud は大変興味深かった」などの意見があり、高い評価を得ることができた。これらのワークショップを通じて、機関リポジトリやオープンアクセスに関する意見交換・情報共有を行うことができ、国内の機関リポジトリコミュニティ活動の活性化が期待できる。

技術ワーキンググループのメンバーを中心に、7名によるクローズドな技術ワークショップを平成24年11月22日に横浜の日本丸訓練センターを会場として開催した。ジャパンリンクセンター (JaLC) による DOI 登録など、最新の技術動向の情報収集および課題の共有ができた。また、これらをもとに意見交換を行い、今後の活動の基本方針が確認された。

### 1.3.2 国際連携

海外関連団体 COAR へ継続して加盟し、COAR のワーキンググループの活動に参加した。このことにより、意志決定段階の情報の入手が可能となり、世界的な動向の把握が可能となった。

昨年の RSP に引き続き、英国 UKCoRR から講師1名を招聘し、平成24年11月20日に横浜の日本丸訓練センターを会場として DRF ワーキンググループ委員との会合を開き、日英双方のオープンアクセス及び機関リポジトリ活動の状況報告、意見交換を行った。翌11月21日には第9回ワークショップ (DRF9) にて英国におけるゴールド OA、グリーン

OA などオープンアクセス・機関リポジトリ活動の状況についての講演を行った。これにより、英国での具体的な機関リポジトリ活動の内容やゴールドOA やグリーンOA などオープンアクセスの最新の状況を知ることができた。

オーストラリア全32大学の図書館連合である CAUL（オーストラリア大学図書館協議会）のリポジトリサポートプロジェクト CAIRSS（CAUL Australasian Institutional Repository Support Service）から講師1名を招聘し、平成24年12月5日に北海道大学東京オフィスを会場として DRF ワーキンググ

ループ委員を参加者とする DRF-CAIRSS 会議を開催し、最新情報の収集、意見交換を行った。CAIRSS との会議を通じて、オーストラリアの機関リポジトリ活動の最新状況を直接知ることができた。さらに、この会議において、双方の活動内容等について意見交換を行い、相互理解を深めることができた。なお、CAIRSS は、2013年以降 CRAC（CAUL 研究諮問委員会）として再出発するとのこと。

このようにして得られた海外の最新情報は、月刊 DRF や DRF のサイトを通じて国内コミュニティに還元することで、国内の機関リポジトリ活動の活性化が期待できる。

## 2 成果・波及効果

### 2.1 DRF 参加機関数

DRF への参加機関数の推移、および種別機関数は以下のとおりである。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国立大学	62	65	67	69
公立大学	12	16	16	17
私立大学	30	33	36	52
大学以外の機関	7	8	8	8
不明	1	-	-	-
合計	112	122	127	146

着実に機関数は増加しており、機関リポジトリコミュニティの輪は拡大してきていると言える。また、近年は特に私立大学の増加が顕著である。

平成25年3月時点で、機関リポジトリを公開している機関数は、146機関中121機関であり、全体の約83%である。

## 2.2 情報共有

### 2.2.1 DRF-Wiki（情報共有サイト）

DRF-Wiki では、引き続き、地域ワークショップや研修など各種イベントのお知らせ・報告、事例紹介、技術資料、研修資料の公開などを行っており、最新の情報提供を行っている。これにより、機関リポジトリ運営に関する有用な情報が増加し、国内の機関リポジトリコミュニティ活動の活性化が期待

できる。2006年10月の開設からの累計で、27.5万件を超えるアクセスがある。

### 2.2.2 DRF メーリングリスト

DRF メーリングリストには、国内外のオープンアクセスに関する動向、技術的な質問、運用に関する疑問・質問、研究室訪問の報告、など様々な投稿があり、活発な意見交換が行われている。平成18（2006）年11月の開設以降、約4800通の投稿があった。

### 2.2.3 月刊 DRF

DRF の広報誌として、「学術情報流通の現在と未来をかんがえる雑誌」、「リポジトリの今がわかる」をテーマに毎月刊行し、更に年1～2回の臨時増刊号を発行している。また、英語版も随時発行している。毎号異なる編集

担当者によるバラエティ豊かな誌面、最新のトピックの紹介などが特徴である。平成25年3月時点で累計5.9万回のダウンロードがあった。

#### 2.2.4 海外文献の翻訳

DRFの国際連携ワーキンググループや翻訳部隊のメンバー等による海外文献の翻訳をDRF-Wikiにて公開している。約5万件を超えるダウンロードがあった。

機関リポジトリ・オープンアクセスに関する基本的な海外文献の翻訳を公開することにより、各機関内でアドボカシー活動に必要な基礎知識が入手しやすくなった。国内の機関リポジトリ活動の活性化が期待できる。

#### 2.2.5 国内活動の英訳

DRFパンフレット（「ひたひた」）、研修資料、月刊DRFの英訳、DRFメンバーによる論文などの英訳を行うことにより、国内活動情報の英語による公開が容易になった。また、英訳した資料は、DRF-Wikiにて公開する。このことによって、国外の機関リポジトリ・オープンアクセス関係者が日本の機関リポジトリ・オープンアクセス活動に関連する情報を入手しやすくなり、相互理解の更なる進展が今後期待できる。

#### 2.2.6 オープンアクセス週間におけるアドボカシー活動支援

オープンアクセス週間のアドボカシー活動支援として、各機関でアドボカシー活動に利用できる広報資料として、しおり、三角スタンド、リーフレット、ポスターなどの素材・グッズなどを収集し、DRF-Wikiや国内のまとめサイトである大阪大学附属図書館のサイトからダウンロードできるよう、整備している。

平成22年度から平成24年度までで約1.3万回のダウンロードがあった。

### 2.3 国際連携

#### 2.3.1 国際会議での発表

各年度の実施内容に記載した以外にも、平成24年にはOR 2012（The 7th International Conference on Open Repositories）へDRFから参加し、ポスター発表、意見交換等を行い、海外に日本のオープンアクセス活動を紹介することができ、高い評価を得た。

#### 2.3.2 COARへの加盟

3年間COARへ継続して加盟し、COARの各ワーキンググループのメンバーとして加わり、各活動に参画した。この結果、例えば平成23年には、いち早くCOARからエルゼビアへの公開書簡の事情などの有用な情報を得ることができた。

また、平成24年には、5月21～22日にスウェーデンのウプサラ大学図書館で開催されたCOARの年次集会・総会に参加した。また、インドで開催された国際会議ICTK2012（International Conference on Trends in Knowledge and Information Dynamics）に、COARがワークショップを出展することになったため参加し、地域の事例報告として日本の現状紹介、およびCOARのWG3の紹介をした。これらの会議にて日本の機関リポジトリ活動の紹介をすることによって、海外の機関リポジトリ担当者と直接有意義な意見交換することができた。

#### 2.3.3 海外関連団体との連携

1.2.2に記載したとおり、IR研修検討会議を契機として、RSP及び英国研究リポジトリ委員会（UKCoRR）との三者間において国際連携に関する了解覚書（Memorandum of Understanding）を締結した。

この覚書の成果として、今後の関係構築の第一歩として、平成24年7月に英国エジンバラで開催されるOR2012へ出展することができた。この後も海外関連組織との連携を継続していき、国内の機関リポジトリコミュニ

ティの活性化に貢献していきたい。

### 3 今後の計画

本プロジェクト終了後も、DRFの活動を通じた機関リポジトリコミュニティの活性化の方向性に変更はなく、DRFのミッションである、1. 情報共有、2. 研鑽機会の創出、3. 国際連携、4. 関連団体との連携調整、を通じて機関リポジトリの発展に寄与していきたい。

DRFのミッションと関連して、今後の主な活動計画を以下に述べる。

#### 3.1 情報共有

情報共有の主な事例としては、アドボカシー優良事例、最新動向の共有・意見交換、技術動向の把握・普及、広域コミュニティとしての全国的IR振興支援があげられる。

情報共有の中心手段である、DRFメーリングリストの配信、DRF WikiサイトやFacebookの運用および月刊DRFの電子版定期的刊行は、ボランティア・ベースで活動を継続する。また、例年図書館総合展のフォーラムとして開催していたDRF全国ワークショップについては、従来の方向性による開催、または機関リポジトリ、オープン・リポジトリ振興のイベントとして企画することも検討しており、関係各所と調整中である。

最近の機関リポジトリに関する技術的課題には、学位規則改正対応、JaLCとの連携、機関リポジトリとRead&Researchmapとの連携、altmetrics、研究データ動向調査などがある。

これらの課題に対応するため、技術ワーキンググループを設置し、機関リポジトリの相互運用性を向上させ、オープンアクセス環境の基盤としての関連システムと連携する仕組みを整備するための調査、研究を実施する。主に以下の内容を実施するが、図書館情報学の研究者との連携を模索する（共同研究化し

て科研費申請など）。

#### (1) Read&Researchmap と機関リポジトリとの連携(著者ID、ORCID、SWORDなど)

Read&Researchmap (R&R) のWEKOプラットフォーム移行可能性を見越して、学認やSWORD等による連携を検討。教員由来のR&RデータとIR間の連携機能を構築することにより、R&R側には品質向上、IR側にはコンテンツ拡充のシステム基盤を整備する。研究者業績DB、文献管理ソフトウェア(Mendeley)等のIR周辺システムとの連携を検討する。連携方法としてSWORDを検討し、技術WG内に担当チームを設けて情報収集を行う。

#### (2) 学位規則改正対応

学位論文WGなど関係各所と連携し、技術的課題や学内事務的課題について整理し、解決策の提案・共有を行う。

#### (3) 利用統計、Altmetrics

伝統的な研究評価指標を補完する機能を期待される、ソーシャルメディア等における利用状況を可視化するAltmetricsが注目されている。関連システムの評価と、補完及び比較、統合可能な指標として機関リポジトリへのAltmetricsの導入を検討する。AltmetricsはAltmetric.comを中心に様々なツールが提供されており、機関リポジトリに適したものの選択が必要となる。技術WG内に担当チームを設け、情報収集を行う。

#### (4) 研究データ動向調査

海外では機関リポジトリまたは新設のデータリポジトリに研究データを登録し、引用、再利用できる環境を整備し始めているが、その登録については、登録するデータの種類、データの信頼性の保証、メタデータの構成等検討すべき課題が多い。将来的なデータリポジトリの構築に向けて、技術WG内に担当チームを設け、情報収集を行う。

#### (5) 識別子(DOI、JaLCなど)

関連システムとの相互運用性を向上させる

には、著者やコンテンツを一意に識別する仕組みが必須である。JaLC との連携については技術 WG 内に担当チームを設け、実証実験等に参加し運用方法の検討、普及を行う。

#### (6) その他の技術課題

その他の技術課題、情報収集として AIRway、ROAT、SCPJ がある。これらのうち、SCPJ については対学会アドボカシーの意味も含め、DRF としてなんらかの形で後継を予定している。また、図書館情報学の院生をアルバイト等により雇用し、先進的課題に取り組みさせることにより、高度な人材育成を図る。

これらについても DRF において調査・検討を進め、国内の機関リポジトリ運営機関にて情報共有を図っていきたい。

### 3.2 国際連携

海外動向の情報収集と国内提供を目的として、海外の関係団体との協力関係やメンバーシップを通して、情報共有を行い共同の課題解決に努める。また、アジアとの連携も視野に含める。

国際連携を推進するに当たっては、DRF メンバーだけでなく、DRF アドバイザの先生方や、COAR メンバーである国立情報学研究所との連携を視野に入れる。

既に協力関係を締結している関連団体との情報共有、協働など具体的な連携活動を進める。

#### (1) RSP、UKCoRR (英国)

両機関との了解覚書 (Memorandum of Understanding) の締結を行っている。さらに交流を深め、覚書に基づく具体的な協力を行う。2011年、2012年にそれぞれ講師を招聘している。2013年は招聘されるように調整の必要がある。

#### (2) CAIRSS/CRAC (オーストラリア)

了解覚書の締結に向けて協議、具体的な協力内容を検討する。2012年に講師を招聘した。

#### (3) 国際会議への参加、発表、海外動向調査

派遣者の枠をリポジトリ関係者に限定せず、話題の展開に応じて拡張し、海外動向把握のために、会議への参加を通して現地での調査も検討。場合によっては図書館情報学研究等との連携を行い、海外情勢のレビュー・国内への話題提供・論点形成につなげる。

#### (4) 翻訳活動、国内における論点形成

翻訳活動を通じて、国際状況に明るい人材の増加を図る。同時に、海外の動きに対するポジション表明、国内へのロビーイング活動への端緒を開くことを試みる。

海外文献の和訳については、引き続き、各種レポート・声明・Blog・メーリングリスト記事などの日本語への翻訳を行う。逐語訳のみならず、抄訳・論点整理などにより、オープンアクセスやリポジトリの国際情勢に関する話題・論点の提供を図る。

英訳については、月刊 DRF、研修教材、レポートなどの英訳、海外のメーリングリストへの投稿などを行い、日本の状況を広く発信する。

いずれもボランティア・ベースで活動を予定している。

### 3.3 関連団体との連携調整

諸課題の円滑な解決を目的として、設置が予定されている「機関リポジトリ推進・整備委員会 (仮称)」との連携協力を進めていきたい。また、国立情報学研究所をはじめとする、国立大学図書館協会学術情報委員会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会、国公私立大学図書館協力委員会、都道府県等の各地の図書館協会などの関係機関とも連携を進める。

## 4 おわりに

日本の機関リポジトリ構築は2004年の千葉

大学の CURATOR を嚆矢と数えると、2013年に10年目となる。機関リポジトリという新しい業務は、学術情報の収集拠点でありその「利用」を支援してきた図書館に、学術情報「発信」の支援という新たな役割を与え、オープンアクセスという概念をもたらした。

機関リポジトリの発展には、主に図書館職員である担当者自身が様々に試行錯誤や情報共有を行い、学術情報の発信者である研究者たちに積極的に説明し、動機づけを行ってきた背景がある。

DRF は2006年の設立以来、オンライン・オフラインを通じて、アドボカシー活動の方法や技術サポート、海外の動向紹介などをはじめとするテーマに関する担当者間の交流・情報共有・経験の共有のための場所や機会を提供してきた。この7年間の活動から、機関リポジトリ担当者の人的ネットワークは、多くの課題解決、情報や経験の共有に有効であり、担当者の積極的な活動を励ましていることが実証された。

機関リポジトリの背後にあるオープンアクセス思潮は、2002年のブダペスト・オープン・アクセス・イニシアティブに端を発し、今では学術商業誌のビジネスモデルにおいてもオープンアクセスを標榜する雑誌が出現するなど、大きな影響を与える存在となっている。オープンアクセスは世界的な潮流であるとともに、国内においては、科学技術基本計画等の国の施策にも論じられるようになっており、機関リポジトリ担当者のみでなく図書館全体にかかる課題となっている。これらの動向をとらえながら、図書館は学術情報流通において、何を担っていくか、何を実現していくかを考えていかなければならない。

DRF は引き続き、国内外の人的ネットワークを活かして担当者の交流・経験共有の場を提供するとともに、オープンアクセスと機関リポジトリに関する諸課題に取り組み、議論形成の端緒をひらいていく。

## 5 参考文献等

- 1) デジタルリポジトリ連合 (DRF) Wiki サイト  
<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/>
- 2) DRF 活動報告書 「平成22年度活動報告書」 (平成23年3月)  
<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=Digital%20Repository%20Federation&openfile=DRFreport2010.pdf>
- 3) DRF 活動報告書 「平成23年度活動報告書」 (平成24年3月)  
<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=Digital%20Repository%20Federation&openfile=DRFreport2011.pdf>
- 4) 月刊 DRF  
<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?%E6%9C%88%E5%88%8ADRF>